

原子力安全委側に8500万円

計24人、業界から寄付

5年間 班目氏には400万円

東京電力福島第一原子力発電所の事故時、内閣府原子力安全委員会(以下「安全委」と呼ぶ)と非常勤の審査委員だった89人のうち、班目春樹委員長を含む3割近くの24人が2010年度までの5年間に、原子力関連の企業・業界団体から計約8500万円の寄付を受けていた。朝日新聞の調べで分かった。

うち11人は原発メーカーや、審査対象となる電力会社・核燃料製造会社からも受け取っていた。

原子力業界では企業と研究者の間で共同・受託研究も多く、資金面で様々なつながりがあるとされる。中でも寄付は使途の報告義務がなく、研究者が扱いやすい金銭支援だ。安全委の委員へのその詳細が明らかに



原子力安全委員会

安全委員5人の下に専門審査会が二つあり、原子力や耐震性、放射線などを専門とする大学の研究者らが非常勤の審査委員に就く。審査対象は原子炉や核燃料加工工場を持つ電力会社など16社や独立行政法人、原発メーカーは含まれていない。事業の安全性を調べ、省庁に指導・勧告する権限もある。

▼39面問われる「中立」

なるのは初めて。委員らは影響を否定している。

委員所属・出身の大学や

研究機関に情報公開請求や直接取材した。首相が任命する安全委員5人では、班

目委員長と元京都大原子炉実験所長の代谷誠治委員、審査委員84人では22人。企業・団体は研究助成の名目で大学を通じて指定の教授らに寄付していた。20人は審査委員に就任後も寄付を受け、少なくとも総計は6千万円に上った。

班目氏「便宜図ってない」

10年4月に就任した班目委員長は、東京大教授当

時の06、09年、三菱重工業原子力事業本部から毎年

100万円ずつ計400万円を受けていた。同時期に

安全委員となった代谷委員は、審査委員だった京都大教授当時の07、09年、審査対象となる核燃料製造会社「原子燃料工業」から10万円、原子力関連企業・団体でつくる社団法人・日本原子力産業協会の地方組織で関西電力副社長が会長の関西原子力懇談会から毎年1回ずつ計310万円を受けていた。

班目委員長は取材に「便宜は一切図っていない」と述べ、委員への寄付について「どういった研究支援を受けた人が審査の場でどう発言したかも含め、全て公開して(国民に)判断してもらうことに尽きる」と公開の必要性を認めた。代谷委員は「お金をもらっても審査で言うことに変化はない」と話す。

(大谷 聡、二階堂 祐介)

■委員への寄付 (人数は延べ、金額は概数)

安全委の審査対象の企業

5人 北海道電力、核燃料製造会社「原子燃料工業」「グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン」の3社
計1300万円

原発メーカー

7人 三菱重工業、日立GEニュークリア・エナジー
計1600万円

電力会社・原発メーカー関連

12人 グループ会社の11社
計1600万円

日本原子力産業協会(原産協)の地方組織

5人 関西原子力懇談会、東北原子力懇談会
計2000万円

上記以外の原産協の会員企業

8人 ゼネコン、商社、金属・鉄鋼会社、コンサルタント会社の計11社
計2000万円

中立 曇る 金 付 寄

「審査前にパイプ作り」

原発の安全審査の最大のかねめとも言える内閣府の原子力安全委員会。その委員の3割近くが原子力業界から寄付を受けていた。もろった先の関連業者の審査にあたった委員もいる。中立性は保たれるのか。

原子力安全委

東京大から情報公開された教授らへの寄付一覧。班目委員長の名もある

寄附金申込一覧表

1,000,000円

■原発メーカーや、審査対象となる電力会社・核燃料製造会社から寄付を受けていた審査委員の話(金額は10年度までの5年間)

阿部豊 筑波大教授	三菱重工業 (500万円)	審議では専門の立場から中立な意見を述べてきた
岡本孝司 東大教授	三菱重工業 (200万円)	多忙につき答えられない(大学広報を通じて回答)
岸徳光 室蘭工大教授	北海道電力 (800万円)	土木が専門で、ダム安全研究への支援。原子力関連の寄付は受けない
酒井信介 東大教授	日立GEニュークリア・エナジー (30万円)	個別の寄付案件については公表しないことにしている
関村直人 東大教授	原子燃料工業 (67万円) 三菱重工業 (167万円)	多忙につき答えられない(大学広報を通じて回答)
寺井隆幸 東大教授	GNF-J (180万円)	寄付を受けた委員は、その事業者の審査には加わらないことになっていると思う
森山裕丈 京大教授	日立GE (120万円)	審査に影響はないが、今後、中立性のあり方は検討されるべきだ
山名元 京大教授	日立GE (180万円)	審査には全く影響しないが、世間に向けて寄付金を公開すべきだ
山根義宏 名大名誉教授	GNF-J (240万円)	利害関係がある企業の審査には加わっておらず、中立性は保たれる

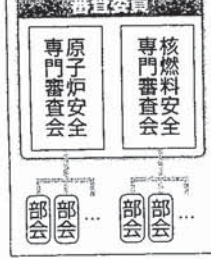
H24.1.1 A
原子燃料工業は、古河電工と住友電工の部門を統合した核燃料製造会社。GNF-Jのローバル・ニュークリア・エナジー・ジャパンは東芝、日立、米国のゼネラル・エレクトリック(GE)が出資する核燃料製造会社

委員「影響しない」「多忙」回答せず



班目委員長ら5人

北海道電力	電気事業経営や地域の発展などに寄与する事業について寄付している
GNF-J	原子力発電の研究・教育活動を支援するため、教授への影響力を意図するものではない
原子燃料工業	大学の寄付規定をみて理解、賛同した場合に寄付している
三菱重工業	研究成果が当社の技術開発につながることや、原子力産業の技術力向上のため、寄付している
日立GEニュークリア・エナジー	社内で決めたテーマに沿う教授に送っている。予算は年度で1千万円に満たない



委員に寄付していた側の見解

研究者は受託研究費や共同研究費として原子力関連の企業・団体から資金提供を受けることもある。寄付も含め、外部からの資金は

「一学生が研修や学会に行く旅費」「パソコンなど備品の購入」「データ整理のための人件費」……委員のほとんどは取材に対し、使い道をそう説明した。

ある委員は言う。「国立大が法人化され、研究者は何か外部から資金を持つてこないといけない。断る人なんていない」。別の委員は「原子力コミュニティは小さい。寄付があれば委員になれないなら、なり手がなくなる」と話す。

「一就任以降、電力会社が絡む寄付は断るようにして

各社は「委員だけを狙っているわけではない」と口をそろえる。だが、電力会社の元幹部は「有力な研究者は安全委に入る可能性が高い。寄付でパイプをつくらせたい」と打ち明けた。「我々が先生を食わせてやっている感覚」とも言った。

「一就任以降、電力会社が絡む寄付は断るようにして

関係を築くため」と答え

「大谷聡二(階堂祐介、北上田(剛)

安全委も09年、審査を担当する企業からの金銭支援や業界組織との兼職を自己申告させる制度を設けた。07年の新潟県中越沖地震で東京電力柏崎刈羽原発の揺れが想定を超え、審査の中立性に疑問が出されたのがきっかけだ。だが、対象は非常勤の審査委員だけで、金銭支援も非公開のまま

安全委も09年、審査を担当する企業からの金銭支援や業界組織との兼職を自己申告させる制度を設けた。07年の新潟県中越沖地震で東京電力柏崎刈羽原発の揺れが想定を超え、審査の中立性に疑問が出されたのがきっかけだ。だが、対象は非常勤の審査委員だけで、金銭支援も非公開のまま

原子力安全委員会が入る東京・霞が関の中央合同庁舎4号館。2010年4月、審査委員の大学教授らが一堂に顔をそろえた。国内初となるフルトニウム・ウラン混合酸化物(MOX)燃料の加工工場を青森県六ヶ所村に建設する計画の審査部会。工場は日本の核燃料サイクル政策上、不可欠の施設とされる。07年6月から3回目の会合のこの日、「安全性は確保し得る」と結論づけた。

審査を受けたのは日本原子力発電(株)の日本原子力発電(株)が主に出资

朝日新聞の調べでは、部会の審査委員22人(発足時)のうち、岸徳光・室蘭工大教授が北海道電力から、山名元・京都大教授と山中伸介・大阪大教授、山根義宏・名古屋大名誉教授の3人が業界団体「日本原子力産業協会」(原産協)の地方組織で関西原子力懇談会から寄付を受けていた。

受けた額はそれぞれ計800万円(07、09年)▽計400万円(07、11年)▽計750万円(07、09年)▽計310万円(同)。